

第6回湧別川ほか減災対策協議会
第4回佐呂間別川水系減災対策協議会
議事概要

日 時：令和2年7月3日（金）13：30～16：00

会 場：湧別町文化センターさざ波 多目的ホール

出席者：遠軽町長、湧別町長、北見副市長、佐呂間町長、北海道オホーツク総合振興局網走建設管理部長、網走地方気象台次長、北海道警察北見方面本部警備課長、遠軽警察署地域課長、遠軽地区広域組合消防本部消防長、網走開発建設部長

《議事内容》

- (1) これまでの経緯
- (2) 幹事会報告
- (3) 取組状況のフォローアップ
- (4) 情報提供
- (5) 意見交換
- (6) 今後のスケジュール

【事務局からの説明を踏まえた、各機関からの意見】

(遠軽町)

- ・平成27年より遠軽町総合防災訓練の中で図上訓練を行っており、今後も毎年実施する予定である。
- ・自治会の方が集まる屋外の防災訓練は隔年で実施予定である。
- ・過去の経験を踏まえ関係機関が集まり、常々顔を合わせることはとても重要と考えている。
- ・平成18年の大雨等を踏まえ、町でも平成24年にポンプ車を購入した。また、発電機付きバルーンライト、照明車も購入し、万が一のときに備えている。
- ・瀬戸瀬ダムの下に浄水場の取水口があるが、ダムが大雨で満杯になると放流により泥混じりの濁水が流れてくる。この濁水が入ると水道が停止になるため、水源地を探したが候補地が見つからなかった。このため、本年度から災害の備蓄庫を兼ねた貯水施設をの事業化を始める予定である。これができれば、3日近く大雨が降っても大丈夫だろうと思っている。
- ・気象情報、河川の水位情報をいち早く入手して、ポンプ車等の事前配置を含め、先行的な対応を実施したい。
- ・感染症対策を踏まえた避難は非常に困難であり、3密防止を考慮した避難所運営を行えるよう複数の開設場所を用意しているが、現時点では全員分の確保はできない。そのため、避難が必要な場合は、学校を休校にし、教室等を全部使うことを考えている。
- ・コロナも大変だが、まずは水害で命を落とさないことが優先と考えている。今後、AIの体温を測るカメラとかを整備して、感染症対策の避難所に備えたい。

(湧別町)

- ・どんなことをやっても災害は発生すると考えている。その中で町民の命と財産を守る

には減災対策が大切と常日頃から思っている。今後は、地域の自主防災組織の組織率をいかに高めるかが一番重要であり、どのようにして全町の自主防災組織の組織率を高めていくか考えていきたい。

- ・住民一人一人の災害に対する意識の高揚を図っていかなければ物事は進んでいかないと思っている。
- ・平成28年の出水時にリエゾンを派遣していただき、現場としては大変助かった記憶がある。リエゾン制度を含めて今後ともしっかりお願いしたい。
- ・コロナの感染症も災害だと思っている。避難所の感染症対策というのは、町の地域防災計画を含め、防災計画の中に当然記載する必要があるが、感染症対策を考慮した避難所を確保することは相当大変なことだと思っている反面、感染症対策も通常の水防災の中の1つに入れていかなければ今後は駄目だという気持ちも持っている。

(北見市)

- ・避難所開設に係るゾーニング計画及び避難所運営に要する健康管理、衛生管理面での新たな人員体制やその手順について6月30日に開催運営訓練を実施した。
- ・市民の皆様にも、あらかじめ安全な避難先を複数確保する分散避難の考え方や、避難所においてもマスク着用や手洗い、消毒、家族以外の方とはできる限り距離を保つなどの新しい生活様式の実践について周知啓発し、協力いただく必要がある。
- ・市民の分散避難や感染対策を取り入れた避難所開設準備などにこれまで以上のリードタイムを確保する必要があり、ハード対策、ソフト対策の一層の取組や感染者または疑いのある方々の対応も併せて、関係機関とのさらなる連携が必要。

(佐呂間町)

- ・佐呂間町は、サロマ湖の干潮、満潮の影響を大きく受け、過去の状況から3日間で250mm以上の降雨量で佐呂間町市街地は浸水し、サロマ湖が満潮となれば樋門を閉門しないと湖水が流入してくる環境下にある。
- ・佐呂間町市街地から20km上が避難区域であり、いかに素早く避難させるかが課題。
- ・今年度中に防災無線を全戸に配布予定であり、防災無線をグループ分けし、全戸一斉ではなく、地域毎に連絡できる仕組みを考えている。
- ・現在32箇所の避難所があり、コロナの非常訓練を実施した。備蓄等が1箇所にしかないため、気象台の情報などをもとに、素早く配置できるような対応を考えている。
- ・河川災害や大雪災害等のシミュレーションを行い、新型コロナウイルス対策についても考慮して行きたい。
- ・災害はいつ起きてもおかしくない。一度災害が起こると、復旧までに時間を要することから、河川改修など災害対策にも力を入れて頂きたい。

(網走地方気象台)

- ・防災減災への取組として、地域の避難訓練、学校の防災教育等に取り組むとともに、各機関に協力いただき普及啓発に注力していく。
- ・災害時等に、自助、共助、公助という考え方があるが公助という部分で全てを賄うことはできないため、自助、共助の機運を大いに醸成していく必要がある。
- ・防災情報提供システムというネット環境上で見るツールのIDを各機関に配布している。出水期の留意点として、気象台を上手に使っていただき各機関の防災体制の構築に利活用してほしい。

(北海道警察北見方面本部)

- ・引き続き、本会議の参加機関、方面本部管内の管轄警察署との密接な情報共有のほか網走地方気象台から講師を招き、担当部門を越えて全警察職員を対象とした勉強会を開催し、知識をさらに深めたいと思っている。
- ・警備隊という組織があり、救助用の舟艇を利用した救助訓練のほか、有事を想定した対応マニュアルの整備・見直しなどを図って充実させていきたいと考えている。あわせて、平時における部内の防災減災に関する準備、訓練などを継続して実施していく。
- ・住民に対する警察独自の広報を、ホームページ等様々な媒体を利用し情報提供するほか、民間事業者との協定に基づき、警察からの情報を住民や関係者に直接広報する活動も進めている。

(遠軽警察署)

- ・災害や水害の場面で住民から通報が入ると、警察官が現場に派遣され最初に認知することがとても多い。このため、最初に現場で取り得る措置をいつも想定して対応している。
- ・その後、各関係機関と連携をして対応するため、今まで取り組んでいる訓練や情報共有の機会を大事にし、住民の生命、財産を守るような取組をしていきたい。

(北見地区消防組合消防本部)

- ・引き続き、職員、団員の水防技術習得に努め、各関係機関と連携し災害対応を進めたい。
- ・消防の災害対応の担い手である団員が年々減少している。消防組合全体の消防団員の定数は820名となっているが、現在は671名で、充足率で82%の状況であり、高齢化、雇用形態の影響等があると思うが団員確保に苦慮している。公務員や各種事業所、学生など幅広くPRし、団員確保について各機関に協力をお願いしているところ。
- ・迅速な避難誘導に結びつくよう、情報共有に努めていきたい。

(遠軽地区消防組合消防本部)

- ・消防指令システムを使った避難情報、警報等の伝達や水防等に必要な資機材等の保有確保、点検などの水防活動、水防・消防団員の確保のためのポスター等の掲示活動を行っており、次年度も継続する予定である。
- ・水害や感染症対策も併せて消防職員、団員が町と一緒に活動していきたい。

(北海道オホーツク総合振興局)

- ・避難勧告等の情報伝達機器の整備を平成30年度から進めており、危機管理型水位計、簡易型河川監視カメラは本年6月で全て設置が完了している。リアルタイムで河川状況を把握できるので、住民の円滑な避難行動に役立てていただきたい。
- ・避難関連でコロナ関係等の感染症対応に苦慮しているというお話を伺っている。北海道では、北海道版避難所マニュアルを、今般コロナウイルスの感染拡大に対する対策についても加えた形で今年5月に改正している。感染症対策を想定した道の総合訓練を今後予定しており、その中で検証を行い、結果を皆様に提供したい。
- ・振興局では災害時における市町村の各種情報等を収集するため、リエゾンを現地市町村へ派遣することとしており、今後ともよろしくお願ひしたい。

以上